

第 4 2 期

決 算 公 告

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

日鐵住金建材株式会社

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部) 流動資産	61,091	(負債の部) 流動負債	28,562
現金及び預金	134	支払手形	1,714
預け金	9,655	電子記録債権	5,659
受取手形	409	買掛金	15,173
電子記録債権	26	リース債権	82
売掛金	17,493	未払金	2,660
製品	7,771	未払法人税等	60
半製品	1,433	預り金	2,360
仕掛品	531	その他の流動負債	851
原材料	5,592		
貯蔵品	2,136	固定負債	2,247
繰延税金資産	431	長期リース債務	173
未収入金	15,100	役員退職慰労引当金	361
その他の流動資産	374	退職給付引当金	273
		繰延税金負債	1,108
固定資産	23,138	その他の固定負債	330
有形固定資産	15,602	負債合計	30,809
建物	5,462		
構築物	434	(純資産の部)	
機械及び装置	6,235	株主資本	52,398
車両及び運搬具	7		
工具器具及び備品	193	資本金	5,912
土地	2,245		
リース資産	227	資本剰余金	6,163
建設仮勘定	796	資本準備金	6,163
無形固定資産	92	利益剰余金	40,322
リース資産	12		
のれん	80	その他利益剰余金	40,322
		固定資産圧縮積立金	1,103
投資その他の資産	7,443	別途積立金	33,000
投資有価証券	2,348	繰越利益剰余金	6,218
関係会社株式	1,519		
関係会社出資金	1,085	評価・換算差額等	1,022
長期前払費用	5	その他有価証券評価差額金	1,022
差入保証金	468		
前払年金費用	1,768	純資産合計	53,421
その他の投資	370		
貸倒引当金	-122	負債及び純資産合計	84,230
資産合計	84,230		

損 益 計 算 書
 平成26年 4月 1日から
 平成27年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		92,640
売 上 原 価		75,961
売 上 総 利 益		16,679
販売費及び一般管理費		15,501
営 業 利 益		1,177
営業外収益		
受取利息及び配当金	69	
雑 収 益	163	233
営業外費用		
雑 損 失	192	192
経 常 利 益		1,218
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	73	73
税 引 前 当 期 純 利 益		1,292
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	290	
法 人 税 等 還 付 税 額	283	
法 人 税 等 調 整 額	22	29
当 期 純 利 益		1,263

株主資本等変動計算書（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計			
			その他利益剰余金						
			固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,912	6,163	1,135	33,000	4,755	38,890	50,967	717	51,684
会計方針の変更による 累積的影響額					817	817	817		817
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,912	6,163	1,135	33,000	5,572	39,707	51,784	717	52,501
当期変動額									
剰余金の配当					△648	△648	△648		△648
圧縮積立金の取崩			△31		31	—	—		—
当期純利益					1,263	1,263	1,263		1,263
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						—	—	304	304
当期変動額合計	—	—	△31	—	646	614	614	304	919
当期末残高	5,912	6,163	1,103	33,000	6,218	40,322	52,398	1,022	53,421

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法の原価法
- ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの…………… 移動平均法の原価法

(2) 棚卸資産

- ・ 製品、半製品及び原材料…………… 総平均法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 仕掛品…………… 総平均法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 貯蔵品…………… 先入先出法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	15～47 年
機械及び装置	5～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

のれん	5 年
-----	-----

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引

率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る資産が 1,114 百万円増加し、退職給付に係る負債が 153 百万円減少し、利益剰余金が 817 百万円増加している。また、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ 21 百万円減少している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,908百万円
2. 偶発債務	
① 保証債務	
従業員の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。	
従業員	55百万円
② 保証予約	
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。	
江蘇国強日鉄建材有限公司	322百万円
日鐵住金建材ベトナム有限会社	304百万円
PNS ADVANCED STEEL TECHNOLOGY, INC.	1百万円
③ 買戻義務	
債権流動化に伴う買戻義務額	11百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	17,997百万円
長期金銭債権	28百万円
短期金銭債務	5,106百万円
長期金銭債務	57百万円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	3,501百万円
仕入高	10,929百万円
営業取引以外の取引による取引高	
資産譲渡等に伴う収入額	13,086百万円
資産譲受等に伴う支出額	729百万円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式数 (株)	61,765,000	—	—	61,765,000

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成26年6月26日開催の第41回定時株主総会決議による配当に関する事項

① 配当金の総額	648百万円
② 1株当たり配当額	10.5円
③ 基準日	平成26年3月31日
④ 効力発生日	平成26年6月30日

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金である。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引き下げが行われることとなった。これに伴い当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%に変更されている。この税率変更により、繰延税金資産は31百万円減少し、繰延税金負債は111百万円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)は41百万円増加し、法人税等調整額(貸方)は38百万円増加している。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 資金運用については、短期的な預金等に限定している。
- (2) 受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預け金	9,655	9,655	0
(2) 受取手形及び売掛金	17,902	17,902	0
(3) 電子記録債権	26	26	0
(4) 未収入金	15,100	15,100	0
(5) 投資有価証券 その他有価証券	2,137	2,137	0
(6) 支払手形及び買掛金	(16,887)	(16,887)	0
(7) 電子記録債務	(5,659)	(5,659)	0

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1) 預け金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(6) 支払手形及び買掛金、 (7) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 211 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

関係会社株式（非上場）（貸借対照表計上額 1,519 百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額 1,085 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の土地（建物を含む。）を有している。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	時価
2,093	5,278

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっている。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

（百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鐵住金(株)	被所有 直接 100%	当事者製品の購入	材料の購入 (注1)	3,924	未収金	1,535
			不動産賃借	不動産賃借 (注2)	720	未払金	59
			当社製品の販売	製品の販売 (注3)	2,097	売掛金	443
			資金取引	CMS 受取利息 (注4)	20	預け金	9,655
			株式購入	株式の購入 (注5)	138		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

(注2) 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定している。

(注3) 製品の販売については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

(注4) 当社は新日鐵住金株式会社と「プーリングによる資金取引に関する覚書」を取交しており、新日鐵住金グループ会社相互の余剰資金の融通のしくみであるCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用している。そのため、当社の新日鐵住金株式会社に対する預け金の残高は日々変動している。

(注5) 東京証券取引所時価により購入価格を決定している。

2. 子会社及び関連会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ニッケン アトムタル	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	258	売掛金	141
				材料の分譲 (注3)	3,076	未収金	2,161
			資金の援助	資金の貸付	170	短期貸付金	—
				資金の回収 (注2)	170		
			資金預り	300	預り金	50	
				資金払戻 (注2)	250		
	㈱ニッケン ビルド	所有 直接 100%	当事者製品の購入	製品の購入 (注3)	327	買掛金	54
				資金預り	1,070	預り金	1,200
				資金払戻 (注2)	470		
	㈱ニッケン 鋼機	所有 直接 99%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注5)	2,992	買掛金	351
材料の分譲 (注3)				565	電子記録債務	716	
当社製品の輸送			用役の購入 (注4)	137	未収金	87	
			資金預り	330	受取手形	56	
					資金払戻 (注2)	500	未払金
					預り金	220	
㈱ニッケン サービス	所有 直接 100%	請負作業契約	用役の購入 (注4)	519	未払金	53	
			資金預り	150	預り金	320	
鴨川工業(株)	所有 直接 100%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注5)	174	買掛金	14	
			資金預り	80	預り金	80	
			資金払戻 (注2)	20			
富岳物産(株)	所有 直接 61% 間接 38%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	1,032	売掛金	497	
			当事者製品の購入	90	買掛金	2	
		資金預り	材料の購入 (注3)	682	電子記録債務	18	
			材料の分譲 (注3)	140	未収金	342	
			資金預り	80	預り金	60	
日本サーモ ケミカル(株)	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	111	売掛金	11	
			資金の援助	170	短期貸付金	190	
			資金の貸付	120			
			資金の回収 (注2)				
㈱ニッケン 滋賀	所有 直接 100%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注5)	3,183	買掛金	372	
			材料の分譲 (注3)	3,087	未収金	1,504	
		当社製品の輸送	204	未払金	23		
イスケ工事(株)	所有 直接 100%	資金預り	資金預り	20	預り金	120	
			資金預り (注2)				

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定している。

(注2) 資金の貸付及び預りに関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

- (注3) 製品・材料の購入及び材料の分譲については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
(注4) 用役の購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
(注5) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。

3. 兄弟会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ジオスター(株)		当社製品の委託加工	製品の購入 (注1) 材料の分譲 (注3)	512 112	買掛金 電子記録債務 未収入金	38 68 17
	大阪製鐵(株)		当事者製品の購入	材料の購入 (注3)	167	買掛金	36
	新日鉄住金ソリューションズ(株)		当社システムの開発・保守	用役の購入 (注2)	585	未払金	97
	日鉄住金テックスエンゾ(株)		当事者製品の購入	設備の購入 用役の購入 (注2)	141 48	未払金 電子記録債務 支払手形	56 17 59
	日鉄住金物流(株)		当社製品の輸送 請負作業契約	用役の購入 (注2)	2,542	未払金 電子記録債務	245 409
	日鉄住金鋼板(株)		当事者製品の購入	材料の購入 (注3)	386	買掛金 電子記録債務	49 68
	東海鋼材工業(株)	所有 直接 20%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注1) 材料の分譲 (注3)	1,896 949	買掛金 電子記録債務 未収入金	246 344 424
	日鉄住金ファイナンス(株)		資金取引	債権の譲渡 (注4)	27,735	未収入金	6,989
	日鐵物流広畑(株)		当社製品の輸送 請負作業契約	用役の購入 (注2)	369	未払金	40
	日鉄日立システムエンジニアリング(株)		当社システムの開発・保守	用役の購入 (注2)	300	未払金	29

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
(注2) 用役の購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
(注3) 材料の購入及び材料の分譲については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している
(注4) 新日鐵住金グループ内の債権流動化を図る上から、当社は日鉄住金ファイナンス株式会社と「売掛債権売買契約書」を取交しており、当社の売掛債権を日鉄住金ファイナンス株式会社に譲渡している。

4. 親会社情報

新日鐵住金株式会社（東京、大阪、名古屋、札幌、福岡 証券取引所に上場）

VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 864円90銭
1株当たり当期純利益 20円44銭